



# 平成 24 年経済センサス - 活動調査 (速報 (要約))



平成 25 年 1 月 29 日  
総務省・経済産業省

## 1. 概況

- 我が国の企業等の数は 409 万 6578 企業、(平成 21 年経済センサス - 基礎調査と比べると▲8.6%)、売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は 1302 兆 2523 億円、付加価値額は 242 兆 6658 億円となっている。
- 事業所数は 580 万 4223 事業所(同▲6.4%)、従業者数は 5632 万 4 千人(同▲3.6%)となっている。

表 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)				
合計	4,480,753	4,096,578	▲ 8.6	100.0	1,302,252,264	100.0	242,665,782	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	25,738	23,255	▲ 9.6	0.6	3,435,388	0.3	768,305	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,901	▲ 13.1	0.0	1,217,857	0.1	426,217	0.2
建設業	520,473	462,879	▲ 11.1	11.3	79,435,272	6.1	13,912,479	5.7
製造業	450,966	436,646	▲ 3.2	10.7	342,442,616	26.3	53,260,702	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	922	705	▲ 23.5	0.0	21,774,001	1.7	2,793,945	1.2
情報通信業	51,576	44,636	▲ 13.5	1.1	46,592,597	3.6	12,586,257	5.2
運輸業、郵便業	82,970	72,955	▲ 12.1	1.8	49,474,667	3.8	12,884,563	5.3
卸売業、小売業	1,059,676	929,386	▲ 12.3	22.7	400,304,294	30.7	42,348,351	17.5
金融業、保険業	37,529	31,446	▲ 16.2	0.8	110,516,081	8.5	31,287,642	12.9
不動産業、物品賃貸業	356,486	330,044	▲ 7.4	8.1	36,064,545	2.8	7,948,898	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	185,387	▲ 11.4	4.5	26,330,607	2.0	9,205,986	3.8
宿泊業、飲食サービス業	606,517	541,375	▲ 10.7	13.2	20,036,343	1.5	7,574,528	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	380,879	▲ 6.6	9.3	36,072,477	2.8	6,130,304	2.5
教育、学習支援業	122,497	114,352	▲ 6.6	2.8	13,482,002	1.0	6,326,282	2.6
医療、福祉	272,217	268,479	▲ 1.4	6.6	69,073,544	5.3	20,228,570	8.3
複合サービス事業	6,923	5,559	▲ 19.7	0.1	7,733,063	0.6	2,354,672	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	267,249	266,694	▲ 0.2	6.5	38,266,910	2.9	12,628,081	5.2

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
総計	6,199,222	5,804,223	▲ 6.4	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,465,578	▲ 7.1	100.0	58,442,129	56,324,082	▲ 3.6	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	29,374	▲ 9.1	0.5	377,595	350,347	▲ 7.2	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,441	▲ 16.3	0.0	30,684	23,518	▲ 23.4	0.0
建設業	583,616	526,793	▲ 9.7	9.6	4,320,444	3,926,854	▲ 9.1	7.0
製造業	536,658	501,580	▲ 6.5	9.2	9,826,839	9,421,840	▲ 4.1	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	4,163	▲ 0.9	0.1	210,533	203,980	▲ 3.1	0.4
情報通信業	77,900	68,282	▲ 12.3	1.2	1,724,414	1,677,253	▲ 2.7	3.0
運輸業、郵便業	147,611	135,180	▲ 8.4	2.5	3,571,963	3,311,071	▲ 7.3	5.9
卸売業、小売業	1,555,333	1,420,680	▲ 8.7	26.0	12,695,832	11,983,742	▲ 5.6	21.3
金融業、保険業	91,888	88,495	▲ 3.7	1.6	1,587,909	1,561,953	▲ 1.6	2.8
不動産業、物品賃貸業	407,793	380,512	▲ 6.7	7.0	1,546,688	1,475,150	▲ 4.6	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	213,158	▲ 11.2	3.9	1,781,721	1,587,833	▲ 10.9	2.8
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,428	▲ 8.6	13.0	5,700,699	5,419,088	▲ 4.9	9.6
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	476,823	▲ 6.5	8.7	2,713,386	2,509,998	▲ 7.5	4.5
教育、学習支援業	168,172	160,406	▲ 4.6	2.9	1,725,610	1,723,614	▲ 0.1	3.1
医療、福祉	344,071	352,237	▲ 2.4	6.4	5,629,966	6,254,178	▲ 11.1	11.1
複合サービス事業	38,586	32,469	▲ 15.9	0.6	406,920	349,380	▲ 14.1	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	361,557	▲ 1.5	6.6	4,590,926	4,544,283	▲ 1.0	8.1

注1：調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ①国及び地方公共団体の事業所
- ②日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ④日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ⑤日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

注2：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

注3：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注4：産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注5：付加価値とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

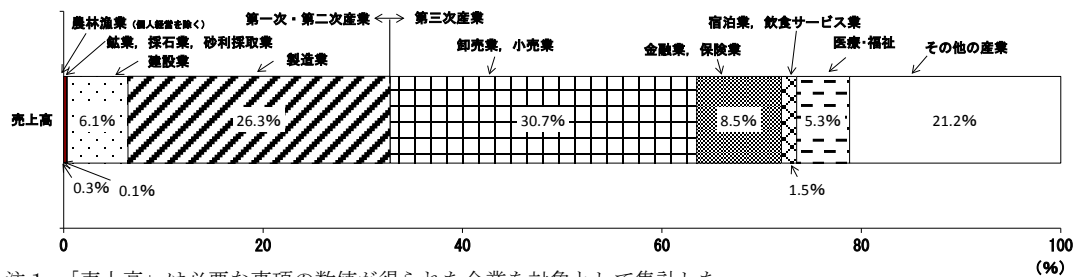
本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃  
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

## 2. 売上高の状況（結果の概要P 3、11～）

- 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が400兆3043億円（全産業の30.7%）と最も多く、次いで「製造業」が342兆4426億円（同26.3%）、「金融業，保険業」が110兆5161億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。
- 我が国の企業が主な事業活動から得る収入の割合（主業比率）<sup>1</sup>をみると、89.4%となっており、それ以外からの収入の割合は10.6%となっている。
- 産業大分類別に主業比率をみると、「医療，福祉」が98.9%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が98.2%、「運輸業，郵便業」が94.3%などとなる一方で、「サービス業（他に分類されないもの）」が67.4%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が73.3%、「教育，学習支援業」が75.1%などとなっている。

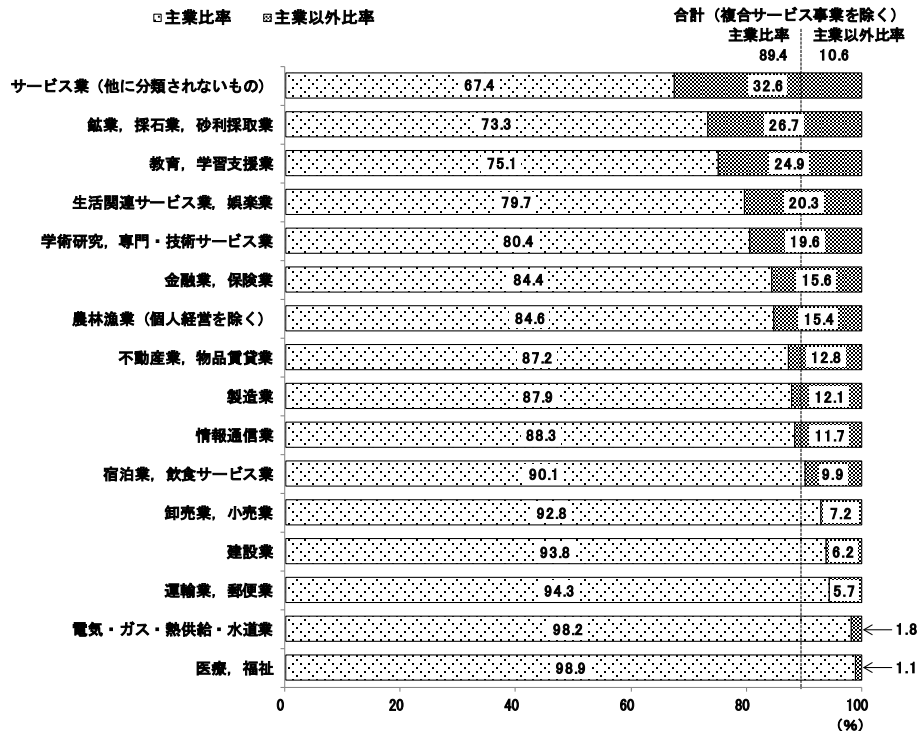
図1 産業大分類別売上高の構成比



注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

図2 産業大分類別主業比率



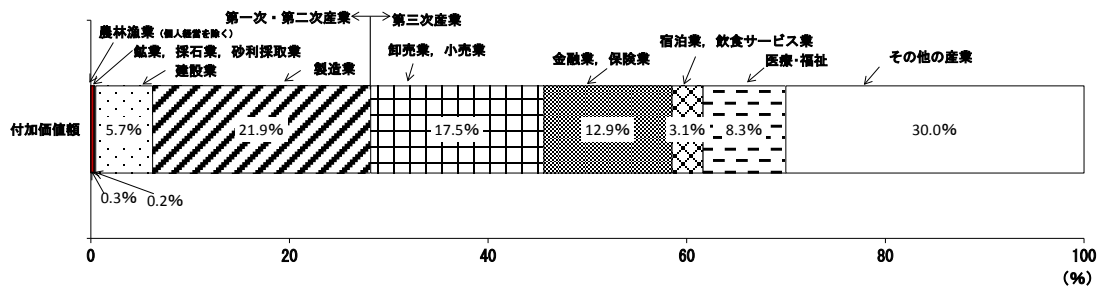
注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

<sup>1</sup>主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

### 3. 付加価値額の状況（結果の概要P 3、10）

- 産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が53兆2607億円（全産業の21.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が42兆3484億円（同17.5%）、「金融業，保険業」が31兆2876億円（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で全産業の71.8%を占めている。
- 我が国の企業の売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）は18.6%となり、産業大分類別にみると、「教育，学習支援業」が46.9%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が37.8%、「鉱業，採石業，砂利採取業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」が共に35.0%などとなっている。

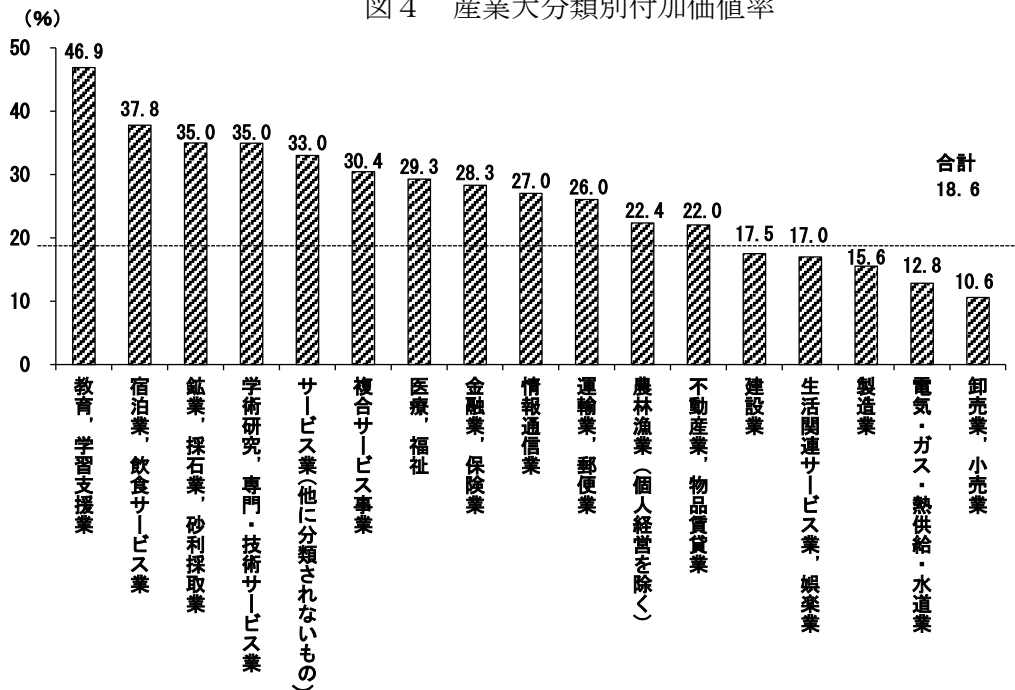
図3 産業大分類別付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

図4 産業大分類別付加価値率

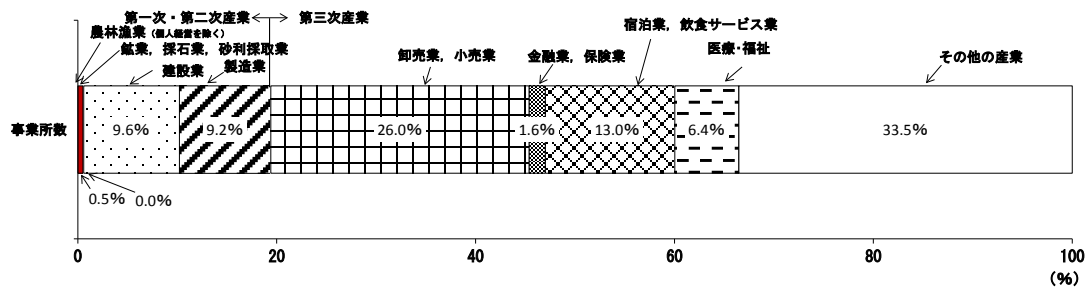


注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

#### 4. 事業所数の状況（結果の概要P16、25～）

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が142万680事業所（全産業の26.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が71万1428事業所（同13.0%）、「建設業」が52万6793事業所（同9.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で80.6%を占めている。
- 21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲16.3%、「複合サービス事業」が▲15.9%、「情報通信業」が▲12.3%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+2.4%と唯一増加となっている。

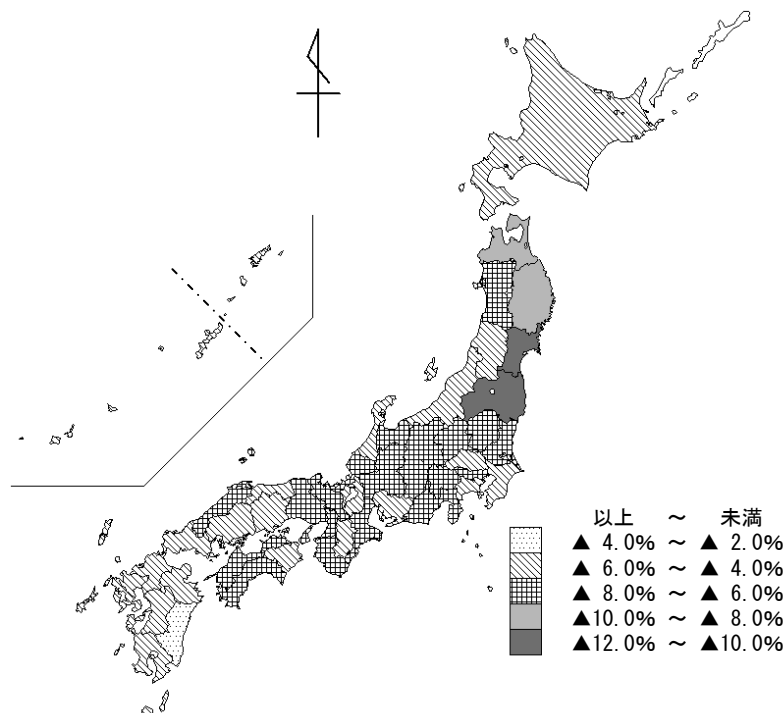
図5 産業大分類別事業所数の構成比



注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

- 都道府県別に事業所数をみると、東京都が70万7298事業所（全国の12.2%）と最も多く、次いで大阪府が44万5702事業所（同7.7%）、愛知県が33万3599事業所（同5.7%）などとなっている。
- 21年基礎調査と比べると、東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県は▲11.2%、宮城県は▲11.0%、岩手県は▲9.1%であり、減少率の上位3県となっている。

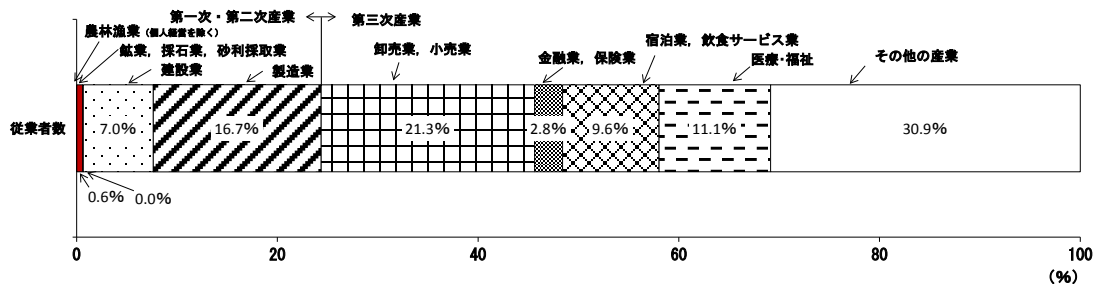
図6 都道府県別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）



## 5. 従業者数の状況（結果の概要P16、21～）

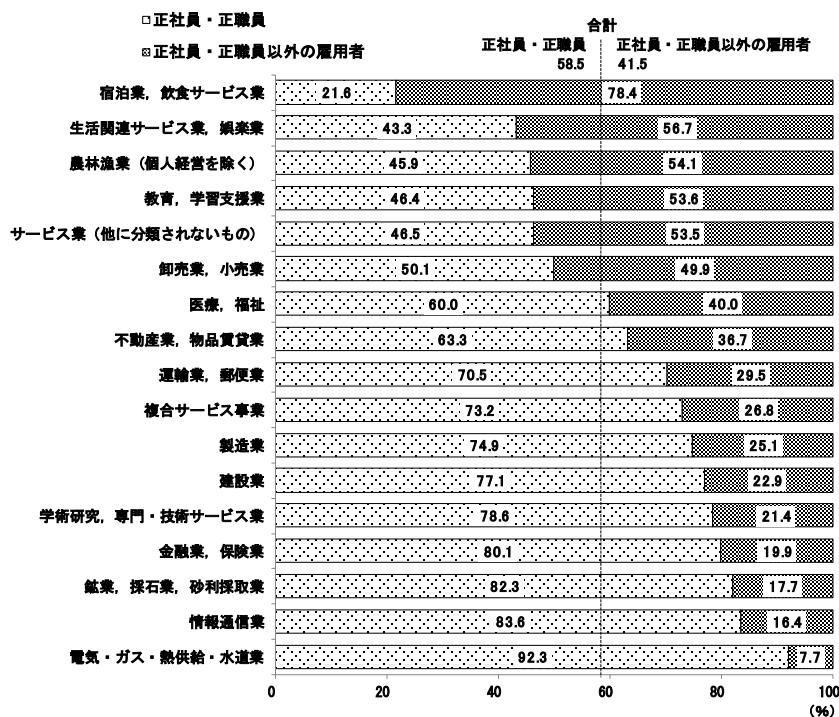
- 産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1198万4千人（全産業の21.3%）と最も多く、次いで「製造業」が942万2千人（同16.7%）、「医療，福祉」が625万4千人（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で75.6%を占めている。
- 21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲23.4%、「複合サービス事業」が▲14.1%、「学術研究，専門・技術サービス業」が▲10.9%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+11.1%と唯一増加となっている。
- 従業者数のうち、産業大分類別に雇用者（4963万6千人）に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「卸売業，小売業，砂利採取業」などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」、「農林漁業」などとなっている。

図7 産業大分類別従業者数の構成比



- 注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。
- 注2：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図8 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比



- 注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表3 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年	24年	増減
全国	6,199,222	5,804,223	▲ 6.4	100.0	58,442,129	56,324,082	▲ 3.6	100.0	9.9	10.3	0.4
北海道	257,684	243,713	▲ 5.4	4.2	2,285,139	2,182,117	▲ 4.5	3.9	9.2	9.4	0.2
青森県	67,664	61,847	▲ 8.6	1.1	539,293	507,572	▲ 5.9	0.9	8.2	8.5	0.3
岩手県	66,009	59,984	▲ 9.1	1.0	546,239	512,697	▲ 6.1	0.9	8.5	8.9	0.4
宮城県	111,343	99,052	▲ 11.0	1.7	1,032,237	964,876	▲ 6.5	1.7	9.7	10.3	0.6
秋田県	57,028	52,572	▲ 7.8	0.9	445,988	421,746	▲ 5.4	0.7	8.0	8.3	0.3
山形県	63,346	59,549	▲ 6.0	1.0	503,706	483,165	▲ 4.1	0.9	8.1	8.3	0.2
福島県	101,403	90,082	▲ 11.2	1.6	872,919	787,467	▲ 9.8	1.4	8.9	9.1	0.2
茨城県	131,994	123,462	▲ 6.5	2.1	1,278,830	1,229,156	▲ 3.9	2.2	10.0	10.4	0.4
栃木県	99,390	92,721	▲ 6.7	1.6	913,131	872,666	▲ 4.4	1.5	9.5	9.8	0.3
群馬県	104,687	97,158	▲ 7.2	1.7	921,475	884,395	▲ 4.0	1.6	9.0	9.4	0.4
埼玉県	275,063	259,557	▲ 5.6	4.5	2,593,162	2,505,965	▲ 3.4	4.4	9.9	10.2	0.3
千葉県	213,775	201,892	▲ 5.6	3.5	2,118,886	2,053,473	▲ 3.1	3.6	10.5	10.8	0.3
東京都	757,551	707,298	▲ 6.6	12.2	9,046,553	8,749,182	▲ 3.3	15.5	13.2	13.9	0.7
神奈川県	335,961	316,039	▲ 5.9	5.4	3,467,948	3,396,048	▲ 2.1	6.0	11.2	11.7	0.5
新潟県	128,821	121,558	▲ 5.6	2.1	1,076,959	1,039,845	▲ 3.4	1.8	8.6	8.8	0.2
富山県	59,522	55,710	▲ 6.4	1.0	534,034	511,910	▲ 4.1	0.9	9.2	9.5	0.3
石川県	68,427	64,509	▲ 5.7	1.1	564,044	540,164	▲ 4.2	1.0	8.5	8.8	0.3
福井県	47,551	44,372	▲ 6.7	0.8	386,954	375,215	▲ 3.0	0.7	8.4	8.7	0.3
山梨県	49,287	45,844	▲ 7.0	0.8	380,250	369,904	▲ 2.7	0.7	7.9	8.4	0.5
長野県	120,928	113,060	▲ 6.5	1.9	974,695	932,794	▲ 4.3	1.7	8.3	8.6	0.3
岐阜県	112,569	105,362	▲ 6.4	1.8	917,788	887,298	▲ 3.3	1.6	8.4	8.7	0.3
静岡県	198,607	185,335	▲ 6.7	3.2	1,811,744	1,759,064	▲ 2.9	3.1	9.5	9.8	0.3
愛知県	354,453	333,599	▲ 5.9	5.7	3,784,792	3,672,594	▲ 3.0	6.5	11.2	11.6	0.4
三重県	88,359	82,830	▲ 6.3	1.4	828,420	801,402	▲ 3.3	1.4	9.7	10.1	0.4
滋賀県	61,473	58,448	▲ 4.9	1.0	611,839	596,174	▲ 2.6	1.1	10.4	10.7	0.3
京都府	136,977	126,658	▲ 7.5	2.2	1,180,615	1,126,155	▲ 4.6	2.0	9.2	9.5	0.3
大阪府	480,304	445,702	▲ 7.2	7.7	4,645,072	4,392,507	▲ 5.4	7.8	10.5	10.7	0.2
兵庫県	248,242	232,724	▲ 6.3	4.0	2,270,959	2,188,659	▲ 3.6	3.9	9.6	10.0	0.4
奈良県	52,869	49,725	▲ 5.9	0.9	452,323	430,192	▲ 4.9	0.8	9.0	9.2	0.2
和歌山県	55,151	51,365	▲ 6.9	0.9	390,069	379,798	▲ 2.6	0.7	7.4	7.7	0.3
鳥取県	29,058	27,624	▲ 4.9	0.5	239,720	227,519	▲ 5.1	0.4	8.6	8.7	0.1
島根県	39,875	37,445	▲ 6.1	0.6	307,463	298,380	▲ 3.0	0.5	7.9	8.2	0.3
岡山県	91,258	86,346	▲ 5.4	1.5	840,099	812,104	▲ 3.3	1.4	9.7	9.9	0.2
広島県	144,539	136,141	▲ 5.8	2.3	1,334,269	1,299,199	▲ 2.6	2.3	9.6	10.0	0.4
山口県	70,470	66,371	▲ 5.8	1.1	613,766	593,995	▲ 3.2	1.1	9.0	9.4	0.4
徳島県	41,759	39,399	▲ 5.7	0.7	317,973	306,657	▲ 3.6	0.5	7.9	8.2	0.3
香川県	54,014	50,313	▲ 6.9	0.9	450,592	430,220	▲ 4.5	0.8	8.7	8.9	0.2
愛媛県	73,388	68,810	▲ 6.2	1.2	597,132	584,124	▲ 2.2	1.0	8.5	8.9	0.4
高知県	41,361	38,535	▲ 6.8	0.7	292,731	283,588	▲ 3.1	0.5	7.4	7.7	0.3
福岡県	237,836	226,575	▲ 4.7	3.9	2,267,485	2,190,436	▲ 3.4	3.9	10.0	10.3	0.3
佐賀県	41,317	39,328	▲ 4.8	0.7	359,235	352,084	▲ 2.0	0.6	8.9	9.3	0.4
長崎県	69,766	65,766	▲ 5.7	1.1	558,434	545,867	▲ 2.3	1.0	8.2	8.6	0.4
熊本県	84,206	79,655	▲ 5.4	1.4	717,823	708,413	▲ 1.3	1.3	8.9	9.3	0.4
大分県	60,051	56,608	▲ 5.7	1.0	509,675	492,157	▲ 3.4	0.9	8.8	9.1	0.3
宮崎県	57,506	55,197	▲ 4.0	1.0	458,683	452,371	▲ 1.4	0.8	8.2	8.5	0.3
鹿児島県	85,049	80,741	▲ 5.1	1.4	683,406	675,432	▲ 1.2	1.2	8.3	8.7	0.4
沖縄県	71,331	67,642	▲ 5.2	1.2	517,580	517,336	▲ 0.0	0.9	7.6	8.2	0.6

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 6. 東日本大震災による被災地域の状況（結果の概要P28～）

### ●岩手県（▲9.1%）

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、大槌町が▲72.5%（本調査の事業所数は212事業所）、山田町が▲60.0%（同348事業所）、陸前高田市が▲46.6%（同657事業所）となるなど、遠野市の+7.2%（同1449事業所）を除く全ての市町村で減少となっている。

### ●宮城県（▲11.0%）

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、南三陸町が▲69.0%（本調査の事業所数は270事業所）、女川町が▲68.1%（同196事業所）、気仙沼市が▲40.0%（同2674事業所）となるなど、富谷町の+3.3%（同1207事業所）、大衡村の+3.8%（同297事業所）を除く全ての市町村で減少となっている。

### ●福島県（▲11.2%）

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、川内村が▲52.8%（本調査の事業所数は58事業所）、広野町が▲51.3%（同135事業所）、南相馬市が▲29.4%（同2538事業所）となるなど、全ての市町村で減少となっている。

図9 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－岩手県

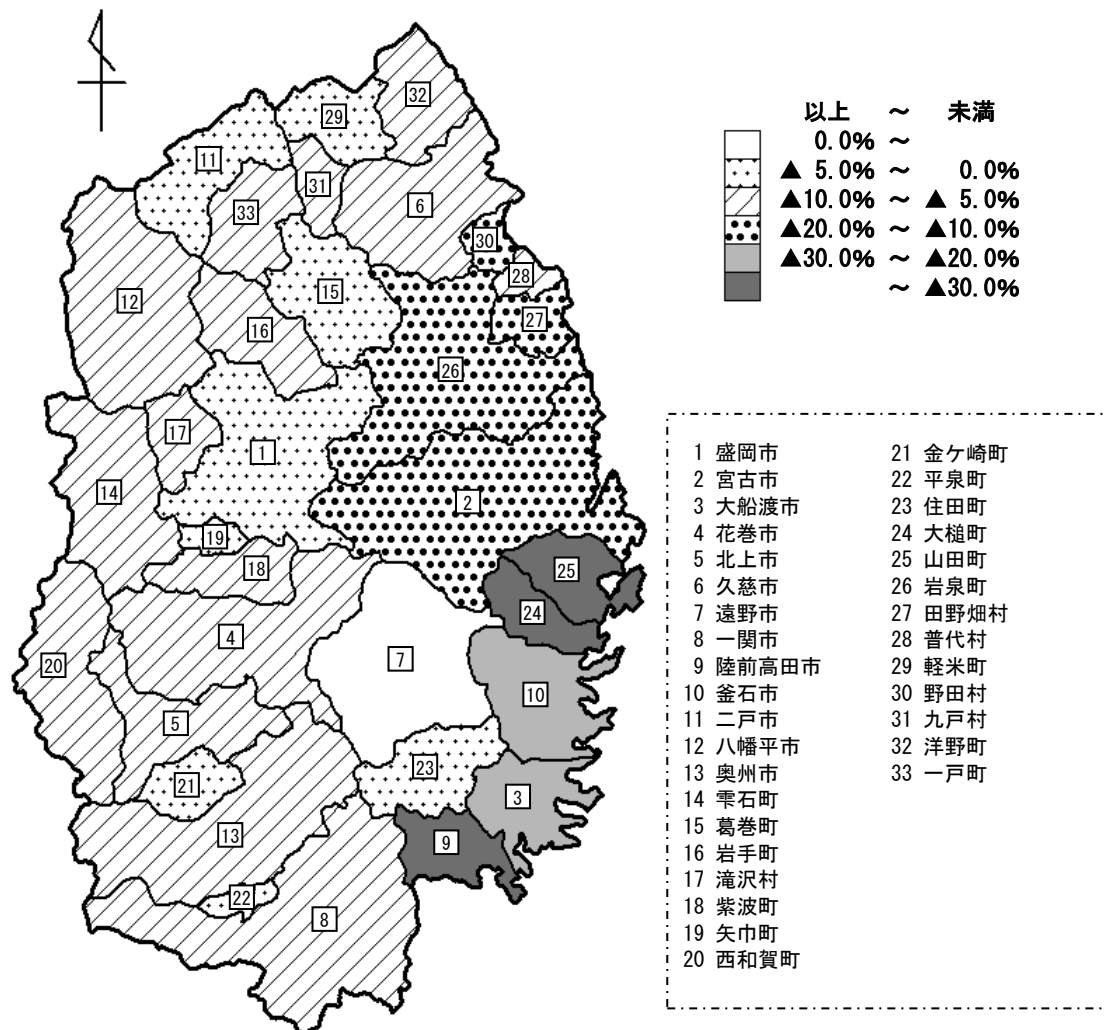




図10 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－宮城県

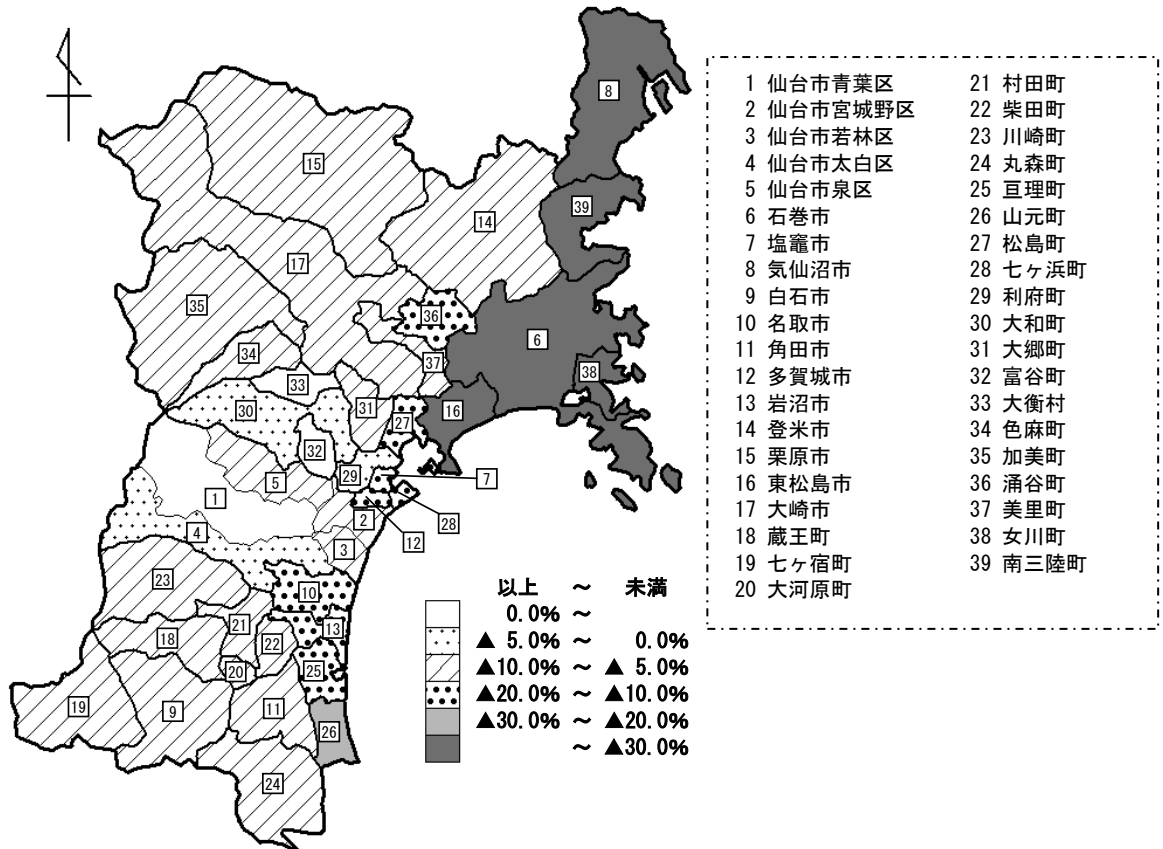


図11 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－福島県

